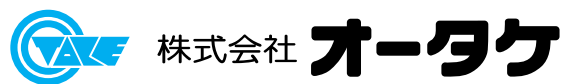


第54期
中間事業報告書

平成17年6月1日～平成17年11月30日



目 次	
株主の皆様へ	1
営業の概況	2
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	6
注記事項	7
会社の概要	8
役員	9

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。
当社第54期上半期（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成18年2月

取締役社長 鈴木 照

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が引き続き拡大し、併せて個人消費の回復や雇用情勢の改善もあり、景気は民需を中心に穏やかながらも拡大基調で推移しました。

当管材業界に直接的に影響を及ぼす建設市場は、民間設備投資はリニューアル分野のほか、基幹工場の国内回帰の動きによる、戦略的な投資も加わるなど、引き続き拡大傾向となり、総じて増勢基調で推移し建設受注額は上半期ベースとしては2年連続で増加に転じるなど明るい材料も見えました。

このような変化の激しい経営環境下に当社は更なる強固な経営基盤を確立し、経営資源の一極集中型による経営全般にわたる効率化・合理化を目的に、連結子会社の株式会社木谷バルブ及び株式会社イシイを平成17年6月1日をもって吸収合併し、新たなスタートを切りました。これにより名実共に北海道から九州まで全国を網羅するきめ細かな物流・営業体制が完成し充実した商品在庫のもと、市場ニーズに沿った商品の拡販と徹底したコスト重視の姿勢で、合併各社の特性を生かしつつ各拠点の緊密な連携による攻めの営業を展開した結果、売上高は143億8百万円、経常利益は6億13百万円、中間純利益は3億86百万円となりました。

下半期の景気見通しにつきましては、原油価格並びに米国・中国の景気動向が懸念材料ではありますが、個人消費と設備投資、輸出の拡大が続き、景気は底堅く推移するものと予想されます。

当管材業界におきましては、公共工事削減による建設市場の縮小基調は続くものと予想され、限られたパイを巡る熾烈なコスト競争により、一層の自助努力が必要となるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下に当社といたしましては、合併による最大限のシナジー効果を発揮すべき結束力を一層高めるとともに、市場動向・顧客ニーズ等時代の変革に即応できる体制の強化並びに将来に向けた付加価値部門への積極投資に取り組むことにより、当社の優位性の向上と健全な成長をより確かなものとし、一層信頼される企業を目指して邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

品目別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分	前中間期 〔平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで〕		当中間期 〔平成17年 6月 1日から 平成17年11月30日まで〕		前 期 〔平成16年 6月 1日から 平成17年 5月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	3,970	35.8%	4,922	34.4%	8,018	35.7%
継 手 類	2,254	20.3	3,329	23.3	4,662	20.7
冷 暖 房 機 器 類	1,354	12.2	1,712	12.0	2,763	12.3
衛 生 ・ 給 排 水 類	1,036	9.3	1,349	9.4	2,288	10.2
パ イ プ 類	689	6.2	868	6.1	1,136	5.1
そ の 他	1,791	16.2	2,124	14.8	3,592	16.0
計	11,096	100.0	14,308	100.0	22,462	100.0

営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	前中間期 〔平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで〕	当中間期 〔平成17年 6月 1日から 平成17年11月30日まで〕	前 期 〔平成16年 6月 1日から 平成17年 5月31日まで〕
売 上 高	11,096	14,308	22,462
経 常 利 益	412	613	847
中間(当期)純利益	246	386	498
1株当たり中間(当期)純利益	57.48円	90.27円	110.54円
総 資 産	14,247	17,742	12,064
純 資 産	6,773	7,975	6,876
1株当たり純資産	1,580.93円	1,861.42円	1,599.20円

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間期 (平成16年11月30日現在)	当中間期 (平成17年11月30日現在)	前期 (平成17年5月31日現在)
		金額	金額	金額
(資産の部)				
流動資産		9,927,718	12,624,016	7,759,032
現金及び預金		520,091	285,015	504,466
受取手形		4,637,275	5,778,899	2,468,850
売掛金		3,586,760	4,922,866	3,512,302
商品		1,188,572	1,621,904	1,237,123
繰延税金資産		80,909	129,867	103,005
その他		30,289	62,486	24,329
貸倒引当金		△116,180	△177,023	△91,046
固定資産		4,320,027	5,118,374	4,305,627
有形固定資産		2,836,981	3,291,488	2,812,786
建物		689,589	847,842	668,626
土地		2,066,946	2,350,313	2,066,946
その他		80,446	93,332	77,213
無形固定資産		11,724	13,701	11,706
投資その他の資産		1,471,320	1,813,185	1,481,134
投資有価証券		907,180	1,661,375	953,244
子会社株式		309,345	23,000	309,345
繰延税金資産		123,236	—	93,105
その他		281,844	244,555	223,893
貸倒引当金		△150,285	△115,745	△98,453
資産合計		14,247,745	17,742,391	12,064,659

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成16年11月30日現在)	当中間期 (平成17年11月30日現在)	前 期 (平成17年5月31日現在)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債		6,843,971	8,822,082	4,403,746
支払手形		2,315,497	3,778,791	2,293,480
買掛金		1,766,868	2,253,184	1,474,639
短期借入金		2,250,000	2,300,000	—
一年以内返済予定長期借入金		120,000	54,400	90,000
未払法人税等		201,490	169,441	307,035
賞与引当金		80,000	115,600	110,000
その他		110,114	150,665	128,591
固定負債		630,484	945,301	784,343
長期借入金		30,000	—	—
繰延税金負債		—	114,265	—
再評価に係る繰延税金負債		59,248	224,482	224,482
退職給付引当金		386,326	434,399	398,001
役員退職慰労引当金		140,410	153,155	146,360
その他		14,500	19,000	15,500
負債合計		7,474,456	9,767,384	5,188,089
(資本の部)				
資本金		1,312,207	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		1,315,697	1,315,697	1,315,697
資本準備金		1,315,697	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		4,299,296	5,094,323	4,551,623
利益準備金		303,051	313,051	303,051
任意積立金		3,500,000	4,300,000	3,500,000
中間(当期)未処分利益		496,244	481,271	748,571
土地再評価差額金		△388,696	△344,078	△553,930
株式等評価差額金		234,996	597,069	251,183
自己株式		△211	△211	△211
資本合計		6,773,289	7,975,007	6,876,569
負債及び資本合計		14,247,745	17,742,391	12,064,659

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		〔平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで〕	〔平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで〕	〔平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益		11,096,766	14,308,359	22,462,144
売上高		11,096,766	14,308,359	22,462,144
営業費用		10,739,581	13,754,003	21,716,297
売上原価		9,703,897	12,417,648	19,656,613
販売費及び一般管理費		1,035,684	1,336,354	2,059,683
営業利益		357,185	554,356	745,846
営業外損益の部				
営業外収益		69,410	78,489	133,386
受取利息及び配当金		16,262	16,676	22,154
仕入割引		40,734	45,823	84,110
その他		12,414	15,989	27,121
営業外費用		14,045	19,354	32,040
支払利息		6,003	6,160	12,871
手形売却損		—	—	3,426
その他		8,041	13,194	15,742
経常利益		412,550	613,492	847,193
(特別損益の部)				
特別利益		3,231	8,015	4,083
前期損益修正益		1,943	7,413	2,062
投資有価証券売却益		1,169	84	1,282
その他		119	516	738
特別損失		919	79,786	1,025
固定資産除売却損		364	49,169	470
減損損失		—	30,616	—
その他		554	—	554
税引前中間(当期)純利益		414,862	541,721	850,250
法人税、住民税及び事業税		193,500	160,000	379,500
法人税等調整額		△24,902	△5,022	△27,840
中間(当期)純利益		246,264	386,744	498,591
前期繰越利益		249,979	367,929	249,979
土地再評価差額金取崩額		—	△209,852	—
合併による抱合株式消却損		—	63,550	—
中間(当期)未処分利益		496,244	481,271	748,571

注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間期	当中間期	前 期
1. 子会社に対する			
短期金銭債権	348,786千円	62,176千円	312,097千円
短期金銭債務	3,722千円	－千円	4,879千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,063,768千円	1,572,129千円	1,089,341千円
3. 中間貸借対照表に計上している固定資産の他、車輛及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。			
4. 受取手形割引高	－千円	－千円	2,131,599千円
5. 受取手形裏書譲渡高	1,782,209千円	1,719,124千円	2,067,281千円

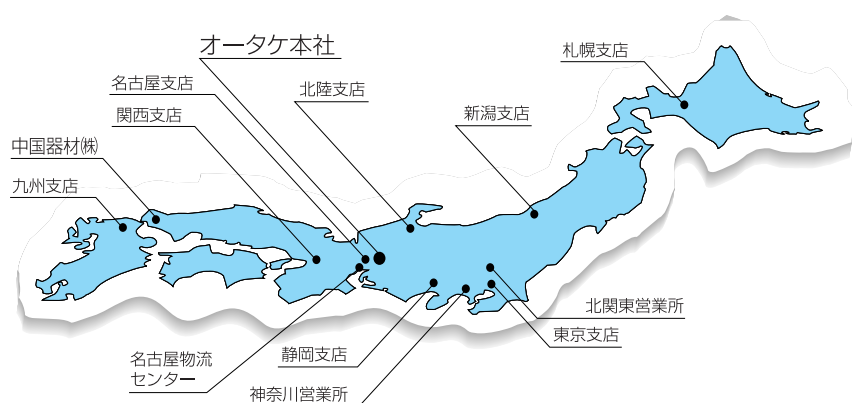
中間損益計算書関係

	前中間期	当中間期	前 期
1. 子会社との取引高			
売 上 高	896,963千円	65,562千円	1,856,615千円
仕 入 高	23,308千円	－千円	51,991千円
営業取引以外の取引高	9,400千円	－千円	9,400千円
2. 1株当たり中間（当期）純利益	57円48銭	90円27銭	110円54銭

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成17年11月30日現在)

商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
発行する株式の総数	13,000,000株
発行済株式総数	4,284,500株
事業内容	配管資材の販売
従業員数	241名
主要事業所	
本社	名古屋市市中村区
支店	札幌支店(札幌市東区) 新潟支店(新潟県新潟市) 東京支店(東京都江東区) 静岡支店(静岡県富士市) 北陸支店(富山県射水市) 名古屋支店(名古屋市中村区) 関西支店(大阪府堺市) 九州支店(福岡市博多区)
営業所	神奈川営業所(神奈川県平塚市) 北関東営業所(さいたま市見沼区)
物流拠点	名古屋物流センター(名古屋市中川区)
子会社	中国器材(株)(山口県周南市)



役員（平成17年11月30日現在）

代表取締役社長	鈴木	照
専務取締役	森	新一
常務取締役	西田	忠弘
常務取締役	吉川	富雄
取締役	三輪	正樹
取締役	平野	光男
取締役	村井	善幸
常勤監査役	堀部	浩市
監査役	松井	進
監査役	石原	真二
監査役	前田	勲

(注) 監査役堀部浩市、石原真二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年5月31日
定 時 株 主 総 会	毎年8月
基 準 日	定時株主総会については5月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表ならびに損益 計算書のホームページアドレス	http://www.kk-otake.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記の名義書換代理人の中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

◆フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

◆ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html